

## 平成 22 年度第 2 四半期(上半期)業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 於久田 太郎)の平成 22 年度第 2 四半期(上半期)業績をご報告します。

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

### 平成 22 年度第 2 四半期(上半期)主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	34 兆 1,185 億円	( 3.7%増加 )
□ 保有契約件数	517 万 4 千件	( 6.7%増加 )
□ 保有契約年換算保険料	5,896 億円	( 5.6%増加 )
うち第三分野	1,366 億円	( 5.4%増加 )
□ 解約・失効率	3.11%	( 0.16 ポイント低下 )
□ 新契約高	2 兆 684 億円	( 13.7%増加 )
□ 新契約件数	29 万 5 千件	( 6.9%増加 )
□ 新契約年換算保険料	349 億円	( 9.1%増加 )
うち第三分野	79 億円	( 3.3%増加 )
□ 保険料等収入	3,710 億円	( 9.3%増加 )
□ 保険金等支払金	1,320 億円	( 1.8%減少 )
□ 経常利益	500 億円	( 37.3%増加 )
□ 中間純利益	289 億円	( 33.4%増加 )
□ 基礎利益	268 億円	( 6.1%減少 )
		対前年度末比
□ 総資産	4 兆 4,878 億円	( 4.7%増加 )
□ ソルベンシー・マージン比率	2,992.8%	( 355.5 ポイント上昇 )

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年同期末に比べ3.7%増加し、34兆1,185億円となりました。保有契約件数は、前年同期末に比べ6.7%増加し、517万4千件となりました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年同期末に比べ5.6%増加し、5,896億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年同期に比べ13.7%増加し、2兆684億円となりました。

経常利益は、保険料等収入の増加、一般勘定における有価証券売却益や利息及び配当金等収入が増加したことにより、前年同期に比べ37.3%増加の500億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて355.5ポイント上昇し2,992.8%と、引き続き良好な水準を維持しています。

## 平成22年度第2四半期（上半期）報告

ソニー生命保険株式会社(社長 於久田 太郎)の平成22年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

### < 目次 >

1. 主要業績	…1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…4頁
4. 中間貸借対照表	…9頁
5. 中間損益計算書	…10頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…11頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…21頁
8. 債務者区分による債権の状況	…22頁
9. リスク管理債権の状況	…22頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…23頁
11. 特別勘定の状況	…24頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…25頁
【参考-1】第2四半期会計期間の業績	…40頁
【参考-2】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	…45頁
	以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成22年度 第2四半期(上半期)末						平成21年度末	
	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比		件数	金額
個人保険	4,795	326,001	5,116	106.7	103.3	338,020	103.7	101.9	4,954	331,641
個人年金保険	53	2,974	57	108.3	103.7	3,164	106.4	103.2	55	3,066
小 計	4,848	328,975	5,174	106.7	103.3	341,185	103.7	101.9	5,010	334,707
団体保険	-	11,107	-	-	-	11,333	102.0	100.5	-	11,274
団体年金保険	-	727	-	-	-	722	99.4	99.9	-	723

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)				平成22年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	273	18,036	18,036	-	292	106.9	20,527	113.8	20,527	-
個人年金保険	3	148	148	-	3	104.4	157	106.0	157	-
小 計	276	18,184	18,184	-	295	106.9	20,684	113.7	20,684	-
団体保険	-	39	39	-	-	-	90	229.6	90	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成22年度 第2四半期 (上半期)末			平成21年度末
			前年同期末比	前年度末比	
個人保険	548,533	577,899	105.4	102.6	563,002
個人年金保険	9,936	11,754	118.3	113.8	10,329
合 計	558,470	589,653	105.6	102.8	573,331
うち医療保障・生前給付保障等	129,658	136,668	105.4	102.7	133,023

#### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個人保険	31,370	34,095	108.7
個人年金保険	658	863	131.0
合 計	32,029	34,958	109.1
うち医療保障・生前給付保障等	7,715	7,970	103.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	339,359	371,040	109.3
資 産 運 用 収 益	91,588	71,154	77.7
保 険 金 等 支 払 金	134,418	132,052	98.2
資 産 運 用 費 用	10,726	27,160	253.2

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
総 資 産	4,487,870	104.7	4,286,540

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 22 年度上半期の国内経済は緩やかな回復となりました。平成 22 年 4-6 月期の実質GDP成長率(2 次速報値<sup>1</sup>)は前期比+0.4%(年率換算+1.5%)となり、主に財貨・サービスの輸出と民間企業設備の増加が経済成長を牽引しました。しかし景気の実感により近い名目 GDP については、前期比-0.6%(年率換算-2.5%)と昨年 7-9 月期以来のマイナス成長に落ち込み、主に国内需要の伸び率の低下が成長率を押し下げました。7-9 月の実質GDP成長率については引き続きプラス成長<sup>2</sup>が続くと見込まれていますが、専らエコカー補助金終了前の自動車の駆け込み消費といった、一時的要因に依存する形になると予想されています。

債券市場は堅調に推移しました。国内経済は緩やかな回復が続くものの、先行きは回復に向けた動きが次第に足踏みすると見られており、金利先高感徐徐に後退してきています。また欧州の財政問題や円高・株安の動きも、金利が低下する要因となりました。指標である 10 年国債利回りは 3 月末の 1.400%からほぼ一本調子で低下し 9 月末には 0.940%となりました。10 年国債利回りが 1%を割り込むのは、平成 15 年 8 月以来約 7 年ぶりとなっています。

株式市場は軟調に推移しました。企業業績の回復は続いています。円高進行や景気の足踏み懸念が株価を押し下げる要因となり、欧米の株式相場と比較しても日本株の軟調な値動きが目立つ展開になっています。日経平均株価は 3 月末の 11,089.94 円から 9 月末には 9,369.35 円まで値下がりしました。需給的には前年度に買い主体だった外国人投資家が、上半期は日本株を 4,888 億円売り越しており、株価の上値を抑制したと見られています。

ドル円相場は円高ドル安が進展しました。3 月末に 1 ドル=93.47 円だったドル円相場は、9 月末には 1 ドル=83.58 円となっています。国内経済の回復が緩やかにも拘らず大幅な円高が進展した背景には、米債券利回りの低下による日米金利差の縮小が挙げられます。米国ではバランスシート調整の影響からデフレ懸念が強まっており、米長期金利は 3 月末の 3.8257%から 9 月末には 2.5098%まで利回りが低下しました。この結果 3 月末に 2.4%程度だった日米の長期金利差は、9 月末には 1.5%程度まで急激に縮小し、ドル円相場では円買いドル売り要因として捉えられました。またギリシャ等の欧州の財政問題についても、質への逃避から主要通貨の中では円買い要因として捉えられました。

### (2) 今後の運用方針

一般勘定の基本運用方針は、資産の健全性と負債特性に配慮しつつ、中長期的に安定した利益水準を確保できるポートフォリオを構築することです。主な投資対象は国内債券となっており、ALM 運用の観点から主に残存期間の長い超長期債券に投資を行い、安定した利息収入の確保を図りたいと考えております。株式等のエクイティ性資産については、投資配分比率を抑制しつつ、収益性と市場リスクのバランスを重視した運用を行ってまいります。

### (3) 運用実績の概況

平成 22 年 9 月末の一般勘定資産は、4 兆 1,206 億円となり、前年度末に比べ 2,076 億円(5.3%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債 3 兆 3,370 億円(構成比 81.0%)、国内株式 632 億円(同 1.5%)、外国公社債 421 億円(同 1.0%)、金銭の信託 2,876 億円(同 7.0%)、保険約款貸付金 1,319 億円(同 3.2%)、不動産 791 億円(同 1.9%)、現預金・コールローン 549 億円(同 1.3%)等となっております。

<sup>1</sup> 9 月 11 日に発表。

<sup>2</sup> 経済企画協会の集計(ESP フォーキャスト調査)では年率+2.11%(10 月 12 日発表分)。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	54,930	1.3	116,442	3.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	287,646	7.0	288,772	7.4
有価証券	3,482,444	84.5	3,188,812	81.5
公 社 債	3,337,048	81.0	3,032,933	77.5
株 式	63,274	1.5	72,525	1.9
外 国 証 券	68,550	1.7	75,285	1.9
公 社 債	42,144	1.0	49,915	1.3
株 式 等	26,406	0.6	25,370	0.6
その他の証券	13,571	0.3	8,067	0.2
貸付金	131,900	3.2	127,599	3.3
不動産	79,193	1.9	79,915	2.0
繰延税金資産	24,710	0.6	27,686	0.7
その他	60,002	1.5	83,918	2.1
貸倒引当金	△ 225	△ 0.0	△ 212	△ 0.0
合 計	4,120,602	100.0	3,912,935	100.0
うち外貨建資産	22,594	0.5	21,724	0.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	42,276	△ 61,511
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 73,979	△ 1,126
有価証券	215,930	293,632
公 社 債	221,959	304,114
株 式	5,616	△ 9,251
外 国 証 券	△ 10,656	△ 6,734
公 社 債	△ 9,167	△ 7,771
株 式 等	△ 1,488	1,036
その他の証券	△ 988	5,503
貸付金	3,336	4,301
不動産	△ 563	△ 721
繰延税金資産	△ 14,789	△ 2,975
その他	2,199	△ 23,916
貸倒引当金	0	△ 13
合 計	174,410	207,667
うち外貨建資産	△ 11,416	870

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	32,909	42,338
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	24,988	34,048
貸付金利息	2,473	2,587
不動産賃貸料	5,415	5,665
その他利息配当金	31	36
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	9,599	4,346
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,762	24,468
国債等債券売却益	2,172	23,726
株式等売却益	7,336	680
外国証券売却益	252	62
その他	—	—
有価証券償還益	1,096	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	37	0
合 計	53,405	71,154

## (4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支払利息	15	27
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,328	703
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	4,510	626
外国証券売却損	818	77
その他	—	—
有価証券評価損	—	348
国債等債券評価額	—	—
株式等評価損	—	348
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	315	23
金融派生商品費用	—	—
為替差損	169	163
貸倒引当金繰入額	0	17
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,377	1,276
その他運用費用	3,519	3,179
合 計	10,726	5,739

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	5,711

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

## (6) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,818,624	3,040,276	221,651	221,941	289	2,275,629	2,255,176	△ 20,453	10,572	31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	858,892	913,905	55,013	59,204	4,191	1,126,543	1,166,944	40,401	42,252	1,850
公 社 債	794,884	848,583	53,698	53,699	1	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株 式	51,827	52,969	1,142	4,851	3,708	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外 国 証 券	-	-	-	-	-	8,084	8,010	△ 74	19	93
公 社 債	-	-	-	-	-	8,084	8,010	△ 74	19	93
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	12,180	12,352	172	654	481	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,677,516	3,954,181	276,665	281,146	4,480	3,402,172	3,422,120	19,947	52,824	32,877
公 社 債	3,571,365	3,840,632	269,266	269,557	290	3,295,318	3,295,356	37	32,323	32,285
株 式	51,827	52,969	1,142	4,851	3,708	51,723	62,183	10,459	10,956	497
外 国 証 券	42,144	48,227	6,083	6,083	-	49,989	57,843	7,853	7,947	93
公 社 債	42,144	48,227	6,083	6,083	-	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	12,180	12,352	172	654	481	5,140	6,738	1,597	1,598	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、268,409百万円、19,605百万円です。  
3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の金額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末
	帳簿価額	時 価	
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他の他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	15,847
その他の有価証券	25,974	25,974	24,833
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	4	42
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	962	962	885
非上場外国債券	-	-	-
その他の他	25,008	25,008	23,955
合 計	41,822	41,822	40,731

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	合計			差益	差損	合計
満期保有目的の債券	2,818,624	3,040,276	221,651	221,941	289	2,275,629	2,255,176	△ 20,453	10,572	31,026
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	15,847	15,847	-	-	-	15,847	15,847	-	-	-
その他の有価証券	884,867	935,987	51,120	59,948	8,828	1,151,426	1,188,138	36,711	42,946	6,234
公 社 債	794,884	848,583	53,698	53,699	1	1,061,593	1,090,012	28,418	29,677	1,259
株 式	51,831	52,974	1,142	4,851	3,708	51,766	62,225	10,459	10,956	497
外 国 証 券	962	817	△ 144	-	144	8,970	8,809	△ 160	19	180
公 社 債	-	-	-	-	-	8,084	8,010	△ 74	19	93
株 式 等	962	817	△ 144	-	144	885	798	△ 86	-	86
その他の証券	37,188	33,612	△ 3,575	1,397	4,973	29,095	27,090	△ 2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,719,339	3,992,111	272,772	281,889	9,117	3,442,904	3,459,162	16,258	53,519	37,261
公 社 債	3,571,365	3,840,632	269,266	269,557	290	3,295,318	3,295,356	37	32,323	32,285
株 式	62,131	63,274	1,142	4,851	3,708	62,066	72,525	10,459	10,956	497
外 国 証 券	48,654	54,592	5,938	6,083	144	56,422	64,189	7,766	7,947	180
公 社 債	42,144	48,227	6,083	6,083	-	49,989	57,843	7,853	7,947	93
株 式 等	6,509	6,365	△ 144	-	144	6,433	6,346	△ 86	-	86
その他の証券	37,188	33,612	△ 3,575	1,397	4,973	29,095	27,090	△ 2,005	2,292	4,298
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	287,646	287,646	-	-	-	288,772	288,772	-	-	-

(注)本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				平成21年度末			
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益			貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益		
運用目的の金銭の信託	-	-			681	5,711		

(注)金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	267,989	287,595	19,605	19,605	-	285,525	288,039	2,514	2,968	453

(注)金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度	平成21年度末
		中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		30,129	45,707
コ ー ル ロ ー ン		48,100	91,800
金 銭 の 信 託		287,646	288,772
有 価 証 券		3,824,756	3,539,114
(うち国債)	(	3,368,862)	( 3,023,972)
(うち地方債)	(	12,364)	( 28,433)
(うち社債)	(	78,780)	( 99,351)
(うち株式)	(	90,333)	( 103,098)
(うち外国証券)	(	177,184)	( 186,043)
貸付金		131,900	127,599
保険約款貸付金		131,900	127,599
有形固定資産		80,105	80,923
無形固定資産		14,472	13,862
再評価の他の資産		739	120
繰延税金資産		45,535	71,165
貸倒引当金		24,710	27,686
資産の部合計		4,487,870	4,286,540
(負債の部)			
保険契約準備金		4,191,582	4,012,112
支払準備金		22,829	21,424
責任準備金		4,163,560	3,985,610
契約者配当準備金		5,192	5,076
代理店借借		1,334	1,445
再評価の他の負債		561	716
未払法人税等		41,736	55,501
繰上り資産除却負債		19,313	16,943
その他の負債		300	325
退職給付引当金		661	-
役員退職慰労引当金		21,460	38,232
特別法上の準備金		16,311	14,989
価格変動準備金		130	118
再評価に係る繰延税金負債		13,068	9,637
負債の部合計		13,068	9,637
		706	706
		4,265,431	4,095,228
(純資産の部)			
資本金		70,000	70,000
資本剰余金		5,865	5,865
利益剰余金		5,865	5,865
利益準備金		123,448	101,464
その他の利益剰余金		11,278	9,878
繰越利益剰余金		112,169	91,585
株主資本合計		112,169	91,585
その他の有価証券評価差額金		199,313	177,329
土地再評価差額金		24,601	15,458
評価・換算差額等合計		△ 1,475	△ 1,475
純資産の部合計		23,125	13,982
負債及び純資産の部合計		222,439	191,312
		4,487,870	4,286,540

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度中間会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	432,500	444,383
保 険 料 等 収 入	339,359	371,040
（うち保険料）	( 338,479)	( 370,019)
資 産 運 用 収 益	91,588	71,154
（うち利息及び配当金等収入）	( 32,909)	( 42,338)
（うち金銭の信託運用益）	( 9,599)	( 4,346)
（うち有価証券売却益）	( 9,762)	( 24,468)
（うち特別勘定資産運用益）	( 38,183)	( -)
そ の 他 経 常 収 益	1,552	2,188
経 常 費 用	396,060	394,344
保 険 金 等 支 払 金	134,418	132,052
（うち保険金）	( 32,727)	( 35,576)
（うち年金）	( 3,205)	( 3,602)
（うち給付金）	( 15,833)	( 15,953)
（うち解約返戻金）	( 80,723)	( 75,039)
（うちその他返戻金）	( 852)	( 824)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	197,354	179,363
支 払 備 金 繰 入 額	2,432	1,404
責 任 準 備 金 繰 入 額	194,920	177,949
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	2	8
資 産 運 用 費 用	10,726	27,160
（うち支払利息）	( 15)	( 27)
（うち有価証券売却損）	( 5,328)	( 703)
（うち有価証券評価損）	( -)	( 348)
（うち特別勘定資産運用損）	( -)	( 21,420)
事 業 費	47,538	49,070
そ の 他 経 常 費 用	6,022	6,698
経 常 利 益	36,440	50,039
特 別 損 失	2,819	3,736
固 定 資 産 等 処 分 損	89	15
減 損 損 失	4	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	2,725	3,430
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,725	3,430
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	290
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	224	345
税 引 前 中 間 純 利 益	33,396	45,956
法 人 税 及 び 住 民 税	5,932	19,501
法 人 税 等 調 整 額	5,730	△ 2,529
法 人 税 等 合 計	11,662	16,972
中 間 純 利 益	21,733	28,983

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,865	5,865
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,865	5,865
資本剰余金合計		
前期末残高	5,865	5,865
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,478	9,878
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,400	1,400
当中間期変動額合計	1,400	1,400
当中間期末残高	9,878	11,278
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	53,847	91,585
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 8,400	△ 8,400
中間純利益	21,733	28,983
当中間期変動額合計	13,333	20,583
当中間期末残高	67,181	112,169
利益剰余金合計		
前期末残高	62,325	101,464
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
中間純利益	21,733	28,983
当中間期変動額合計	14,733	21,983
当中間期末残高	77,059	123,448
株主資本合計		
前期末残高	138,190	177,329
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
中間純利益	21,733	28,983
当中間期変動額合計	14,733	21,983
当中間期末残高	152,924	199,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,015	15,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,781	9,143
当中間期変動額合計	17,781	9,143
当中間期末残高	21,797	24,601
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 1,475	△ 1,475
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	△ 1,475	△ 1,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,539	13,982
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,781	9,143
当中間期変動額合計	17,781	9,143
当中間期末残高	20,321	23,125
純資産合計		
前期末残高	140,730	191,312
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
中間純利益	21,733	28,983
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,781	9,143
当中間期変動額合計	32,515	31,127
当中間期末残高	173,246	222,439

(中間貸借対照表及び中間損益計算書作成の基本となる事項)

平成21年度中間会計期間	平成22年度中間会計期間
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法</p> <p>同左</p>

平成21年度中間会計期間	平成22年度中間会計期間				
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</li> <li>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</li> <li>③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</li> <li>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</li> </ul> </li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物、建物付属設備及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～47年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>5. 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</li> <li>②リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	建物、建物付属設備及び構築物	2～47年	器具備品	2～20年	<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>5. 無形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</li> <li>②リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式のうち外貨建のものについては、取得時の為替相場により円換算しております。</p>
建物、建物付属設備及び構築物	2～47年				
器具備品	2～20年				

平成21年度中間会計期間	平成22年度中間会計期間
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金  退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(6,215百万円)は15年による均等額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金  価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 退職給付引当金  同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(4) 価格変動準備金  同左</p>

平成21年度中間会計期間	平成22年度中間会計期間
<p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)</li> <li>2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li> </ol> <p>_____</p>	<p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>9. 責任準備金の積立方法</p> <p>同左</p> <p>10. 会計方針の変更</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これにより、経常利益は 16 百万円減少し、税引前中間純利益が 307 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による有形固定資産の増加額は 368 百万円、資産除去債務の計上額は 659 百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末	平成22年度中間会計期間末																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,834百万円であります。</p> <p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、331,848百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は13百万円、金銭債務の総額は4,169百万円であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1451 766 1624"> <tr> <td>イ. 前年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 当中間会計期間末現在高</td> <td>2,592百万円</td> </tr> </table> <p>7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は7,998百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>8. 関係会社の株式は、13,047百万円であります。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券30,379百万円であります。これらは、先物・オプション取引証拠金等の代用として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p>	イ. 前年度末現在高	2,539百万円	ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	173百万円	ハ. 利息による増加等	2百万円	ニ. 契約者配当準備金繰入額	224百万円	ホ. 当中間会計期間末現在高	2,592百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,656百万円であります。</p> <p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、367,267百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は21百万円、金銭債務の総額は4,411百万円であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1451 1468 1624"> <tr> <td>イ. 前年度末現在高</td> <td>5,076百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 当中間会計期間末現在高</td> <td>5,192百万円</td> </tr> </table> <p>7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は8,645百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>8. 関係会社の株式は、15,847百万円であります。</p>	イ. 前年度末現在高	5,076百万円	ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	239百万円	ハ. 利息による増加等	8百万円	ニ. 契約者配当準備金繰入額	345百万円	ホ. 当中間会計期間末現在高	5,192百万円
イ. 前年度末現在高	2,539百万円																				
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	173百万円																				
ハ. 利息による増加等	2百万円																				
ニ. 契約者配当準備金繰入額	224百万円																				
ホ. 当中間会計期間末現在高	2,592百万円																				
イ. 前年度末現在高	5,076百万円																				
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	239百万円																				
ハ. 利息による増加等	8百万円																				
ニ. 契約者配当準備金繰入額	345百万円																				
ホ. 当中間会計期間末現在高	5,192百万円																				

平成21年度中間会計期間末	平成22年度中間会計期間末																																																				
<p>10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は37百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,020 百万円であります。</p> <p>11. 1 株当たりの純資産額は 2,474 円 94 銭であります。</p> <p>12. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日実務対応報告第 26 号)が公表されたことに伴い、平成 20 年 12 月 17 日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。</p> <p>(1) 当中間会計期間末における時価 43,877 百万円</p> <p>(2) 当中間会計期間末における 貸借対照表計上額 41,665 百万円</p> <p>(3) 中間貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額 <math>\Delta</math>8,506 百万円</p>	<p>9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 357 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、986 百万円であります。</p> <p>10. 1 株当たりの純資産額は 3,177 円 70 銭であります。</p> <p>11. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>平成 22 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間貸借対照表 計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">30,129</td> <td style="text-align: right;">30,129</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2)コールローン</td> <td style="text-align: right;">48,100</td> <td style="text-align: right;">48,100</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3)金銭の信託</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">287,646</td> <td style="text-align: right;">287,646</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ①売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">342,311</td> <td style="text-align: right;">342,311</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>    ②満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,818,624</td> <td style="text-align: right;">3,040,276</td> <td style="text-align: right;">221,651</td> </tr> <tr> <td>    ③その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">625,890</td> <td style="text-align: right;">625,890</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)保険約款貸付</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ①契約者貸付</td> <td style="text-align: right;">117,140</td> <td style="text-align: right;">126,164</td> <td style="text-align: right;">9,024</td> </tr> <tr> <td>    ②自動振替貸付</td> <td style="text-align: right;">14,760</td> <td style="text-align: right;">14,760</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">4,284,602</td> <td style="text-align: right;">4,515,278</td> <td style="text-align: right;">230,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>金融商品の時価の算定方法</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預貯金 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) コールローン 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 及び (4)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)</p>		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金	30,129	30,129	-	(2)コールローン	48,100	48,100	-	(3)金銭の信託				その他	287,646	287,646	-	(4)有価証券				①売買目的有価証券	342,311	342,311	-	②満期保有目的の債券	2,818,624	3,040,276	221,651	③その他有価証券	625,890	625,890	-	(5)保険約款貸付				①契約者貸付	117,140	126,164	9,024	②自動振替貸付	14,760	14,760	-	資産計	4,284,602	4,515,278	230,676
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額																																																		
(1)現金及び預貯金	30,129	30,129	-																																																		
(2)コールローン	48,100	48,100	-																																																		
(3)金銭の信託																																																					
その他	287,646	287,646	-																																																		
(4)有価証券																																																					
①売買目的有価証券	342,311	342,311	-																																																		
②満期保有目的の債券	2,818,624	3,040,276	221,651																																																		
③その他有価証券	625,890	625,890	-																																																		
(5)保険約款貸付																																																					
①契約者貸付	117,140	126,164	9,024																																																		
②自動振替貸付	14,760	14,760	-																																																		
資産計	4,284,602	4,515,278	230,676																																																		

平成21年度中間会計期間末	平成22年度中間会計期間末										
<p>13. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。</p> <p>なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の中間貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式 15,847 百万円、国内非上場株式 4 百万円、外国投資事業組合 20,858 百万円、国内投資事業組合 1,218 百万円であります。</p> <p>(5) 保険約款貸付</p> <p>①保険約款貸付のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。</p> <p>②保険約款貸付のうち、自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>該当事項はありません。</p> <p><u>デリバティブ取引</u></p> <p>該当事項はありません。</p> <p>12. 当中間会計期間における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度末残高(注)</td> <td>659 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td>△7 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末残高</td> <td>661 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年3月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年3月 31 日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。</p> <p>13. 前事業年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。</p> <p>14. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	前事業年度末残高(注)	659 百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	2 百万円	時の経過による調整額	7 百万円	資産除去債務の履行による減少額	△7 百万円	当中間会計期間末残高	661 百万円
前事業年度末残高(注)	659 百万円										
有形固定資産の取得に伴う増加額	2 百万円										
時の経過による調整額	7 百万円										
資産除去債務の履行による減少額	△7 百万円										
当中間会計期間末残高	661 百万円										

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間	平成22年度中間会計期間																																																
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,172 百万円、株式等 7,336 百万円、外国証券 252 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 4,510 百万円、外国証券 818 百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 41 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、32 百万円であります。</p> <p>4. 金銭の信託運用益には、評価益が 5,657 百万円含まれておりません。</p> <p>5. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 2,289 百万円であります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">868</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">24,988</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,415</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,909</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>8. 1株当たり中間純利益金額は、310円48銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は 21,733 百万円、普通株式に係る中間純利益金額は 21,733 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>9. 関係会社との取引による収益の総額は、4,224 百万円、費用の総額は、1,972 百万円であります。</p> <p>10. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	有形固定資産	1,579	百万円	無形固定資産	868	百万円	預貯金利息	0	百万円	有価証券利息・配当金	24,988	百万円	貸付金利息	2,473	百万円	不動産賃貸料	5,415	百万円	その他利息配当金	31	百万円	計	32,909	百万円	<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 23,726 百万円、株式等 680 百万円、外国証券 62 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 626 百万円、外国証券 77 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 348 百万円であります。</p> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 121 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、32 百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>5. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 2,698 百万円であります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">34,048</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,665</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,338</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>8. 1株当たり中間純利益金額は、414円05銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は 28,983 百万円、普通株式に係る中間純利益金額は 28,983 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>9. 関係会社との取引による収益の総額は、4,283 百万円、費用の総額は、2,770 百万円であります。</p> <p>10. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	有形固定資産	1,482	百万円	無形固定資産	1,086	百万円	預貯金利息	0	百万円	有価証券利息・配当金	34,048	百万円	貸付金利息	2,587	百万円	不動産賃貸料	5,665	百万円	その他利息配当金	36	百万円	計	42,338	百万円
有形固定資産	1,579	百万円																																															
無形固定資産	868	百万円																																															
預貯金利息	0	百万円																																															
有価証券利息・配当金	24,988	百万円																																															
貸付金利息	2,473	百万円																																															
不動産賃貸料	5,415	百万円																																															
その他利息配当金	31	百万円																																															
計	32,909	百万円																																															
有形固定資産	1,482	百万円																																															
無形固定資産	1,086	百万円																																															
預貯金利息	0	百万円																																															
有価証券利息・配当金	34,048	百万円																																															
貸付金利息	2,587	百万円																																															
不動産賃貸料	5,665	百万円																																															
その他利息配当金	36	百万円																																															
計	42,338	百万円																																															

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間					平成22年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。				
(単位:千株)					(単位:千株)				
	前期末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数		前期末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数
発行済株式数					発行済株式数				
普通株式	70,000	-	-	70,000	普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000	合計	70,000	-	-	70,000
自己株式					自己株式				
普通株式	-	-	-	-	普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	合計	-	-	-	-
2. 配当に関する事項は次のとおりであります。 平成 21 年6月 11 日の取締役会において、次のとおり決議している。					2. 配当に関する事項は次のとおりであります。 平成 22 年6月 14 日の取締役会において、次のとおり決議している。				
普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 7,000 百万円 ロ. 一株当たりの配当額 100 円 ハ. 基準日 平成 21 年3月 31 日 ニ. 効力発生日 平成 21 年6月 11 日					普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 7,000 百万円 ロ. 一株当たりの配当額 100 円 ハ. 基準日 平成 22 年3月 31 日 ニ. 効力発生日 平成 22 年6月 14 日				
3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。					3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。				

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	28,597	26,846
キャピタル収益	15,182	26,090
金銭の信託運用益	5,420	1,622
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	9,762	24,468
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	5,879	1,215
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,328	703
有価証券評価損	-	348
金融派生商品費用	-	-
為替差損	169	163
その他キャピタル費用	381	-
キャピタル損益 B	9,303	24,875
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	37,900	51,722
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,460	1,683
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,460	1,665
個別貸倒引当金繰入額	0	17
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,460	△ 1,683
経常利益 A+B+C	36,440	50,039

(注)1. 平成21年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,179百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失381百万円を記載しております。

2. 平成22年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,724百万円が含まれております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	134,215	129,867
合 計	134,215	129,867

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	699,554	630,237
資本金等	197,900	170,329
価格変動準備金	13,068	9,637
危険準備金	50,162	48,497
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	46,008	33,040
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,633	1,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	322,892	316,510
配当準備金未割当部分	3,195	2,346
将来利益	1,022	1,022
税効果相当額	63,672	47,219
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	46,748	47,792
保険リスク相当額 $R_1$	19,605	19,199
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	7,213	7,094
予定利率リスク相当額 $R_2$	11,492	11,395
資産運用リスク相当額 $R_3$	16,617	18,932
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,270	1,292
最低保証リスク相当額 $R_7$	8,618	8,023
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,992.8%	2,637.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		367,267		373,604
団体年金保険		-		-
特別勘定計		367,267		373,604

\* 当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用で行っていますので、合計金額を記載しています。

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	524	6,740,275	511	6,622,140
変額保険(有期型)	43	143,187	42	141,951
変額保険(定期型)	1	55,946	1	58,800
合 計	569	6,939,409	556	6,822,892

(注)金額欄には特約部分を含みます。

#### ・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	28	155,396	28	154,718

(注)金額欄には年金原資を記しています。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
経 常 収 益	432,643	444,530
経 常 利 益	36,396	49,594
中 間 純 利 益	21,691	28,538

項 目	平成22年度 第2四半期（上半期）末	平成21年度末
総 資 産	4,486,836	4,286,045

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	1 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用関連会社数	2 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	31,125	46,112
コーポレートローン	48,100	91,800
金銭の信託	287,646	288,772
有価証券	3,822,612	3,538,090
貸付金	131,919	127,615
有形固定資産	80,119	80,937
無形固定資産	14,473	13,863
再保険	739	120
その他資産	45,596	71,239
繰延税金資産	24,729	27,705
貸倒引当金	△ 225	△ 212
資産の部合計	4,486,836	4,286,045
(負債の部)		
保険契約準備金	4,191,817	4,012,335
支払準備金	22,831	21,425
責任準備金	4,163,793	3,985,833
契約者配当準備金	5,192	5,076
代理店借	1,334	1,445
再保険借	561	716
その他負債	41,769	55,539
退職給付引当金	16,314	14,991
役員退職慰労引当金	130	118
特別法上の準備金	13,068	9,637
価格変動準備金	13,068	9,637
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	4,265,702	4,095,492
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
利益剰余金	122,364	100,825
株主資本合計	198,229	176,690
その他有価証券評価差額金	24,653	15,501
土地再評価差額金	△ 1,475	△ 1,475
為替換算調整勘定	△ 273	△ 163
評価・換算差額等合計	22,904	13,862
純資産の部合計	221,133	190,553
負債及び純資産の部合計	4,486,836	4,286,045

(4) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金額	金額
経 常 収 益	432,643	444,530
保 険 料 等 収 入	339,389	371,073
資 産 運 用 収 益	91,701	71,268
（うち利息及び配当金等収入）	（ 33,013）	（ 42,427）
（うち金銭の信託運用益）	（ 9,599）	（ 4,346）
（うち有価証券売却益）	（ 9,771）	（ 24,492）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 38,183）	（ -）
そ の 他 経 常 収 益	1,552	2,188
経 常 費 用	396,246	394,936
保 険 金 等 支 払 金	134,424	132,056
（うち保険金）	（ 32,731）	（ 35,577）
（うち年金）	（ 3,205）	（ 3,602）
（うち給付金）	（ 15,833）	（ 15,953）
（うち解約返戻金）	（ 80,725）	（ 75,041）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	197,370	179,383
支 払 備 金 繰 入 額	2,430	1,406
責 任 準 備 金 繰 入 額	194,938	177,969
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	2	8
資 産 運 用 費 用	10,705	27,160
（うち支払利息）	（ 15）	（ 27）
（うち有価証券売却損）	（ 5,334）	（ 703）
（うち有価証券評価損）	（ -）	（ 348）
（うち特別勘定資産運用損）	（ -）	（ 21,420）
事 業 費 用	47,608	49,152
そ の 他 経 常 費 用	6,138	7,183
経 常 利 益	36,396	49,594
特 別 利 益	-	0
固 定 資 産 等 処 分 益	-	0
特 別 損 失	2,819	3,736
固 定 資 産 等 処 分 損	89	15
減 損 損 失	4	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	2,725	3,430
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,725	3,430
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	290
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	224	345
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	33,352	45,511
法 人 税 及 び 住 民 税 等	5,932	19,501
法 人 税 等 調 整 額	5,729	△ 2,529
法 人 税 等 合 計	11,661	16,972
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	-	28,538
中 間 純 利 益	21,691	28,538

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益（△は損失）	33,352	45,511
貸貸用不動産等減価償却費	1,377	1,276
減価償却費	1,103	1,325
減損損失	4	0
支払備金の増減額（△は減少）	2,430	1,406
責任準備金の増減額（△は減少）	194,938	177,969
契約者配当金積立利息繰入額	2	8
契約者配当準備金繰入額	224	345
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,153	1,428
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	12
価格変動準備金の増減額（△は減少）	2,725	3,430
利息及び配当金等収入	△ 33,013	△ 42,427
有価証券関係損益（△は益）	△ 45,280	△ 6,116
支払利息	15	27
為替差損益（△は益）	141	163
有形固定資産関係損益（△は益）	89	305
持分法による投資損益（△は益）	99	469
代理店貸の増減額（△は増加）	1	-
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 391	△ 619
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	11,250	9,442
代理店借の増減額（△は減少）	△ 9	△ 111
再保険借の増減額（△は減少）	△ 310	△ 155
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 1,040	△ 1,496
その他	△ 4,232	2,953
小 計	164,643	195,168
利息及び配当金等の受取額	36,003	45,566
利息の支払額	△ 15	△ 27
契約者配当金の支払額	△ 173	△ 239
その他	△ 2,430	△ 2,928
法人税等の支払額	△ 8,778	△ 17,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,248	220,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 35,000	-
金銭の信託の減少による収入	119,500	30,681
有価証券の取得による支出	△ 452,792	△ 747,092
有価証券の売却・償還による収入	257,669	459,947
貸付けによる支出	△ 22,564	△ 22,954
貸付金の回収による収入	8,836	9,507
その他	△ 200	-
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 124,550 ( △ 64,697)	△ 269,910 ( △ 49,502)
有形固定資産の取得による支出	△ 1,606	△ 377
有形固定資産の売却による収入	-	0
関連会社株式の取得による支出	△ 7,000	-
その他	△ 2,517	△ 1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,674	△ 272,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 7,000	△ 7,000
その他	△ 33	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,033	△ 7,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	46,562	△ 58,687
現金及び現金同等物期首残高	71,475	137,912
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	118,037	79,225

## (6) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
前期末残高	5,865	5,865
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
前期末残高	61,986	100,825
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
中間純利益	21,691	28,538
当中間期変動額合計	14,691	21,538
当中間期末残高	76,678	122,364
株主資本合計		
前期末残高	137,851	176,690
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
中間純利益	21,691	28,538
当中間期変動額合計	14,691	21,538
当中間期末残高	152,543	198,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,925	15,501
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,872	9,151
当中間期変動額合計	17,872	9,151
当中間期末残高	21,798	24,653
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 1,475	△ 1,475
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	△ 1,475	△ 1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 248	△ 163
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85	△ 110
当中間期変動額合計	85	△ 110
当中間期末残高	△ 163	△ 273
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,201	13,862
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,958	9,041
当中間期変動額合計	17,958	9,041
当中間期末残高	20,159	22,904
純資産合計		
前期末残高	140,052	190,553
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 7,000	△ 7,000
中間純利益	21,691	28,538
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,958	9,041
当中間期変動額合計	32,649	30,580
当中間期末残高	172,702	221,133

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation 1社であります。	連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation 1社であります。 非連結の子会社及び子法人等は、株式会社リプラ1社であります。 非連結の子会社及び子法人等は、総資産、経常収益、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連法人等数 1社 持分法適用の関連法人等は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社1社であります。 (ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社は当中間連結会計期間中にソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社に社名変更しました。)	持分法適用の関連法人等数 2社 持分法適用の関連法人等は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社及びSA Reinsurance Ltd. の2社であります。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等は、株式会社リプラ1社であります。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. 会計方針に関する事項	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 また、連結子会社においては Philippine Accounting Standard 21(The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates)に基づき、その他有価証券に属する現地通貨以外の外貨建有価証券のうち、為替換算差額を当中間連結会計期間の為替差損益として処理しており、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額としております。ま	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 また、連結子会社においては Philippine Accounting Standard 21(The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates)に基づき、その他有価証券に属する現地通貨以外の外貨建有価証券のうち、為替換算差額を当中間連結会計期間の為替

項目	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間
	<p>た、Philippine Accounting Standard 39(Financial Instruments: Recognition and Measurement)に基づき、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については先入先出法による償却原価法(実効利息法)によって取得価格を算定しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</li> <li>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</li> <li>③平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</li> <li>②平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</li> </ul> </li> <li>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物、建物付属設備及び構築物 2～47年</li> <li>器具備品 2～20年</li> </ul> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能</p>	<p>差損益として処理しており、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額としております。また、Philippine Accounting Standard 39(Financial Instruments: Recognition and Measurement)に基づき、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については先入先出法による償却原価法(実効利息法)によって取得価格を算定しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 同左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間
	<p>見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>① 親会社の退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(6,215百万円)は15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため Philippine Accounting Standards 19(Employee Benefits)に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>親会社の価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>① 親会社の退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(6,215百万円)は15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>② 連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため Philippine Accounting Standards 19(Employee Benefits)に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>同左</p> <p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

項目	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間
	<p>(2) 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>また、連結子会社の責任準備金は、フィリピンの保険関係法規に従った保険数理上の諸数値に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>① 自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(2) 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>① 自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>8. 親会社は、当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益は16百万円減少し、税金等調整前中間純利益は307百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により有形固定資産は368百万円増加し、資産除去債務はその他負債に659百万円計上されております。</p> <p>9. 当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、これらの適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しましたが、変更に伴う資産及び負債、損益への影響はありません。</p>

項目	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間
	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>10. 当中間連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年3月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年3月 10 日)を適用しております。          なお、これらの適用に伴う経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>

	平成21年度中間連結会計期間末	平成22年度中間連結会計期間末																				
中間連結貸借対照表関係	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,906百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、331,848百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 1株当たり純資産額は、2,467円17銭であります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,592 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は9,696百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、7,998百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	前連結会計年度末現在高	2,539 百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	173 百万円	利息による増加等	2 百万円	契約者配当準備金繰入額	224 百万円	当中間連結会計期間末現在高	2,592 百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,724百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、367,267百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 1株当たり純資産額は、3,159円5銭であります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前連結会計年度現在高</td> <td style="text-align: right;">5,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">345 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,192 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は11,764百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、8,645百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	前連結会計年度現在高	5,076 百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	239 百万円	利息による増加等	8 百万円	契約者配当準備金繰入額	345 百万円	当中間連結会計期間末現在高	5,192 百万円
前連結会計年度末現在高	2,539 百万円																					
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	173 百万円																					
利息による増加等	2 百万円																					
契約者配当準備金繰入額	224 百万円																					
当中間連結会計期間末現在高	2,592 百万円																					
前連結会計年度現在高	5,076 百万円																					
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	239 百万円																					
利息による増加等	8 百万円																					
契約者配当準備金繰入額	345 百万円																					
当中間連結会計期間末現在高	5,192 百万円																					

平成21年度中間連結会計期間末	平成22年度中間連結会計期間末																																																								
<p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 30,379 百万円です。これらは、先物・オプション取引証拠金等の代用として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p> <p>11. 親会社は「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日実務対応報告第 26 号)が公表されたことに伴い、平成 20 年 12 月 17 日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。</p> <p>(1) 当中間連結会計年度末における時価 43,877 百万円</p> <p>(2) 当中間連結会計年度末における連結貸借対照表計上額 41,665 百万円</p> <p>(3) 中間連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額 △8,506 百万円</p>	<p>10. 金融商品の時価等に関する事項については、次のとおりであります。</p> <p>平成 22 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="842 555 1465 1086"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)現金及び預貯金</td> <td>31,125</td> <td>31,125</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2)コールローン</td> <td>48,100</td> <td>48,100</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)金銭の信託</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>287,646</td> <td>287,646</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ①売買目的有価証券</td> <td>342,311</td> <td>342,311</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>    ②満期保有目的の債券</td> <td>2,818,624</td> <td>3,040,276</td> <td>221,651</td> </tr> <tr> <td>    ③その他有価証券</td> <td>627,830</td> <td>627,830</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)貸付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ①契約者貸付</td> <td>117,149</td> <td>126,173</td> <td>9,024</td> </tr> <tr> <td>    ②自動振替貸付</td> <td>14,764</td> <td>14,764</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>    ③一般貸付</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,287,557</td> <td>4,518,233</td> <td>230,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預貯金 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) コールローン 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 及び (4)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。 なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の中間連結貸借対照表価額は、子会社・関連会社株式 11,764 百万円、国内非上場株式 4 百万円、外国投資事業組合 20,858 百万円、国内投資事業組合 1,218 百万円です。</p> <p>(5) 貸付金</p> <p>①貸付金のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。</p> <p>②貸付金のうち自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③貸付金のうち一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金	31,125	31,125	-	(2)コールローン	48,100	48,100	-	(3)金銭の信託				その他	287,646	287,646	-	(4)有価証券				①売買目的有価証券	342,311	342,311	-	②満期保有目的の債券	2,818,624	3,040,276	221,651	③その他有価証券	627,830	627,830	-	(5)貸付金				①契約者貸付	117,149	126,173	9,024	②自動振替貸付	14,764	14,764	-	③一般貸付	4	4	-	資産計	4,287,557	4,518,233	230,676
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額																																																						
(1)現金及び預貯金	31,125	31,125	-																																																						
(2)コールローン	48,100	48,100	-																																																						
(3)金銭の信託																																																									
その他	287,646	287,646	-																																																						
(4)有価証券																																																									
①売買目的有価証券	342,311	342,311	-																																																						
②満期保有目的の債券	2,818,624	3,040,276	221,651																																																						
③その他有価証券	627,830	627,830	-																																																						
(5)貸付金																																																									
①契約者貸付	117,149	126,173	9,024																																																						
②自動振替貸付	14,764	14,764	-																																																						
③一般貸付	4	4	-																																																						
資産計	4,287,557	4,518,233	230,676																																																						

	平成21年度中間連結会計期間末	平成22年度中間連結会計期間末										
	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>12. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p><u>負債</u> 該当事項はありません。</p> <p><u>デリバティブ取引</u> 該当事項はありません。</p> <p>11. 親会社の当中間連結会計期間における資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末残高(注)</td> <td>659 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td>△7 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末残高</td> <td>661 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)親会社は当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。</p> <p>12. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。</p> <p>13. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	前連結会計年度末残高(注)	659 百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	2 百万円	時の経過による調整額	7 百万円	資産除去債務の履行による減少額	△7 百万円	当中間連結会計期間末残高	661 百万円
前連結会計年度末残高(注)	659 百万円											
有形固定資産の取得に伴う増加額	2 百万円											
時の経過による調整額	7 百万円											
資産除去債務の履行による減少額	△7 百万円											
当中間連結会計期間末残高	661 百万円											

	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間
中間連結損益計算書関係	<p>1. 1株当たり中間純利益金額は、309円87銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は21,691百万円、普通株式に係る中間純利益金額は21,691百万円、普通株式の期中平均株式数は70,000千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>1. 1株当たり中間純利益金額は、407円69銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は28,538百万円、普通株式に係る中間純利益金額は28,538百万円、普通株式の期中平均株式数は70,000千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく保険業法施行規則の改正により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。</p> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>

	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間												
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>28,137百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>89,900百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>118,037百万円</td> </tr> </table> <p>2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	現金及び預貯金	28,137百万円	コールローン	89,900百万円	現金及び現金同等物	118,037百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>31,125百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>48,100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>79,225百万円</td> </tr> </table> <p>2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	現金及び預貯金	31,125百万円	コールローン	48,100百万円	現金及び現金同等物	79,225百万円
現金及び預貯金	28,137百万円													
コールローン	89,900百万円													
現金及び現金同等物	118,037百万円													
現金及び預貯金	31,125百万円													
コールローン	48,100百万円													
現金及び現金同等物	79,225百万円													

	平成21年度中間連結会計期間	平成22年度中間連結会計期間																																																																																														
中間連結株主資本等変動計算書関係	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末株式数</th> <th>当中間連結会計期間増加株式数</th> <th>当中間連結会計期間減少株式数</th> <th>当中間連結会計期間末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>70,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額</th> <th>1株当たり配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年6月11日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>7,000百万円</td> <td>100円</td> <td>平成21年3月31日</td> <td>平成21年6月11日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	発行済株式					普通株式	70,000	-	-	70,000	合計	70,000	-	-	70,000	自己株式					普通株式	-	-	-	-	合計	-	-	-	-	決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	平成21年6月11日取締役会	普通株式	7,000百万円	100円	平成21年3月31日	平成21年6月11日	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末株式数</th> <th>当中間連結会計期間増加株式数</th> <th>当中間連結会計期間減少株式数</th> <th>当中間連結会計期間末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>70,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額</th> <th>1株当たり配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年6月14日取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>7,000百万円</td> <td>100円</td> <td>平成22年3月31日</td> <td>平成22年6月14日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	発行済株式					普通株式	70,000	-	-	70,000	合計	70,000	-	-	70,000	自己株式					普通株式	-	-	-	-	合計	-	-	-	-	決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	平成22年6月14日取締役会	普通株式	7,000百万円	100円	平成22年3月31日	平成22年6月14日
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数																																																																																												
発行済株式																																																																																																
普通株式	70,000	-	-	70,000																																																																																												
合計	70,000	-	-	70,000																																																																																												
自己株式																																																																																																
普通株式	-	-	-	-																																																																																												
合計	-	-	-	-																																																																																												
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日																																																																																											
平成21年6月11日取締役会	普通株式	7,000百万円	100円	平成21年3月31日	平成21年6月11日																																																																																											
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数																																																																																												
発行済株式																																																																																																
普通株式	70,000	-	-	70,000																																																																																												
合計	70,000	-	-	70,000																																																																																												
自己株式																																																																																																
普通株式	-	-	-	-																																																																																												
合計	-	-	-	-																																																																																												
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日																																																																																											
平成22年6月14日取締役会	普通株式	7,000百万円	100円	平成22年3月31日	平成22年6月14日																																																																																											

(7) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上

## 【参考-1】第2四半期会計期間の業績

### ・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	131	8,791	8,791	-	138	105.7	9,964	113.3	9,964	-
個人年金保険	1	70	70	-	1	95.6	66	94.5	66	-
小計	132	8,861	8,861	-	140	105.6	10,030	113.2	10,030	-
団体保険	-	8	8	-	-	-	87	1033.8	87	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### ・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	前年 同期比
	個人保険	15,703	16,487
個人年金保険	318	360	113.2
合 計	16,022	16,848	105.2
うち医療保障・生前給付保障等	3,749	3,805	101.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		209,296	238,944
保険料等収入		173,413	188,355
(うち保険料)	(	172,905)	( 187,601)
資産運用収益		35,062	49,491
(うち利息及び配当金等収入)	(	17,193)	( 21,779)
(うち金銭の信託運用益)	(	5,411)	( 2,003)
(うち有価証券売却益)	(	3,141)	( 17,045)
(うち特別勘定資産運用益)	(	9,315)	( 8,662)
その他経常収益		820	1,097
経常費用		193,600	207,739
保険金等支払金		67,553	64,253
(うち保険金)	(	17,537)	( 17,645)
(うち年金)	(	1,650)	( 1,835)
(うち給付金)	(	7,883)	( 7,695)
(うち解約返戻金)	(	39,505)	( 36,376)
(うちその他返戻金)	(	411)	( 143)
責任準備金等繰入額		94,129	112,079
支払備金繰入額		1,675	631
責任準備金繰入額		92,452	111,443
契約者配当金積立利息繰入額		1	4
資産運用費用		4,480	2,866
(うち支払利息)	(	6)	( 11)
(うち有価証券売却損)	(	1,704)	( 223)
(うち有価証券評価損)	(	-)	( 348)
事業費用		24,420	25,199
その他経常費用		3,016	3,340
経常利益		15,695	31,204
特別利益		1	-
貸倒引当金戻入額		1	-
特別損失		1,360	1,834
固定資産等処分損		14	13
減損損失		3	0
特別法上の準備金繰入額		1,342	1,820
価格変動準備金繰入額		1,342	1,820
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)		△ 55	46
税引前四半期純利益		14,391	29,323
法人税及び住民税		6,358	12,602
法人税等調整額		△ 1,880	△ 2,080
法人税等合計		4,478	10,522
四半期純利益		9,913	18,801

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	12,027	15,055
キャピタル収益	6,498	17,701
金銭の信託運用益	3,357	656
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,141	17,045
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,119	640
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,704	223
有価証券評価損	-	348
金融派生商品費用	-	-
為替差損	33	68
その他キャピタル費用	381	-
キャピタル損益 B	4,378	17,061
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,406	32,116
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	711	912
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	711	899
個別貸倒引当金繰入額	-	12
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 711	△ 912
経常利益 A+B+C	15,695	31,204

(注) 1.平成21年度第2四半期会計期間の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,054百万円が含まれております。  
また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失381百万円を記載しております。

2.平成22年度第2四半期会計期間の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益1,347百万円が含まれております。

・保険会社及びその子会社等の状況

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年度 第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
	金額	金額
経 常 収 益	209,370	239,022
保 険 料 等 収 入	173,429	188,373
資 産 運 用 収 益	35,120	49,546
（うち利息及び配当金等収入）	( 17,244)	( 21,817)
（うち金銭の信託運用益）	( 5,411)	( 2,003)
（うち有価証券売却益）	( 3,148)	( 17,061)
（うち特別勘定資産運用益）	( 9,315)	( 8,662)
そ の 他 経 常 収 益	820	1,102
経 常 費 用	193,730	207,977
保 険 金 等 支 払 金	67,555	64,254
（うち保険金）	( 17,537)	( 17,645)
（うち年金）	( 1,650)	( 1,835)
（うち給付金）	( 7,883)	( 7,695)
（うち解約返戻金）	( 39,506)	( 36,377)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	94,138	112,091
支 払 備 金 繰 入 額	1,675	633
責 任 準 備 金 繰 入 額	92,461	111,454
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	1	4
資 産 運 用 費 用	4,486	2,827
（うち支払利息）	( 6)	( 11)
（うち有価証券売却損）	( 1,707)	( 223)
（うち有価証券評価損）	( -)	( 348)
事 業 費 用	24,460	25,244
そ の 他 経 常 費 用	3,090	3,558
経 常 利 益	15,640	31,045
特 別 利 益	1	0
固 定 資 産 等 処 分 益	-	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1	-
特 別 損 失	1,360	1,834
固 定 資 産 等 処 分 損	14	13
減 損 損 失	3	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	1,342	1,820
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,342	1,820
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 (△戻入額)	△ 55	46
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	14,336	29,164
法 人 税 及 び 住 民 税 等	6,358	12,602
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,881	△ 2,078
法 人 税 等 合 計	4,477	10,524
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	-	18,639
四 半 期 純 利 益	9,858	18,639

(2) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上

## 【参考-2】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成22年9月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきまして、下記のとおりご報告いたします。  
なお、サブプライム関連投資はございません。

### ①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	—	—	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

### ②債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	—	—	—
ABS - CDO	—	—	—
シニア	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
メザニン	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
CLO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

### ③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	—	—	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他	—	—	—

## ④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	—	—	—	—
日本	—	—	—	—
米国	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
英国	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

## ⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成22年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—
通信	—	—	—	—
電気	—	—	—	—
娯楽	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

## ⑥その他

「元本確保型クーポン日経平均連動30年債 9月末時点 時価482億円 含み益60億円」となっております。

※なお、上記数値につきましては「平成22年度第2四半期(上半期)報告」内の有価証券の評価損益に含まれております。

## &lt;用語説明&gt;

ABCP : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS : 資産担保証券

ABS-CDO : ABSを裏付資産とした債務担保証券

Alt-A : 米国の住宅ローンのうち、「プライムローン (信用度の高い借手向けのローン)」と「サブプライム・ローン (信用度の低い借手向けのローン) の間に位置する中間部分

CBO : 債券担保証券

CLO : ローン担保証券

RMBS : 住宅ローン担保証券

レバレッジド・ファイナンス : 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

以上